事後評価結果(平成23年度)

担 当 課:中国地方整備局 道路部 道路計画課

担当課長名:北澗 弘康

			<u>,</u>		
事業名	一般国道375号作术·大和道路	事業 区分	一般国道	事業 主体	中国地方整備局 広島県・島根県
起終点	カッド して まくぎちょう ままっ 自:広島県三次市作木町大津 至:島根県邑智郡美郷町上野			延長	6. 1km

事業概要

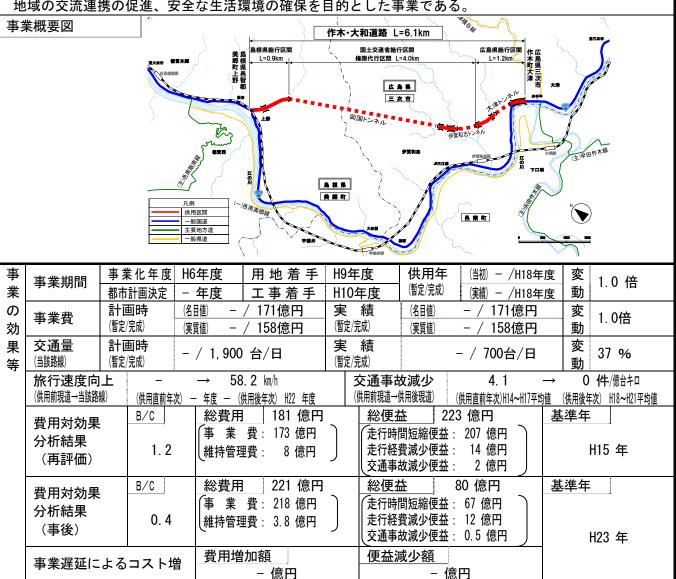
一般国道 375 号は、広島県呉市から島根県大田市に至る延長約 170km の主要幹線道路である。

まくぎ たいか 作木・大和道路は、広島県と島根県の県境部に位置する延長 6.1km の道路であり、平成 18 年度に供用した。

事業の目的・必要性

事業遅延の理由特になし。

作者・大和道路は、幅員狭小区間・急カーブ区間・江の川増水時の冠水区間など交通難所の解消、中山間地域の交流連携の促進、安全な生活環境の確保を目的とした事業である。



客観的評価指標に対応する事後評価項目

- ①円滑なモビリティの確保
- ・損失時間の削減【1,670万人時間/年→1,665万人時間/年(0.3%削減)】
- ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在【三次工業団地〜伊賀和志、都賀都橋】
- ②物流効率化の支援
- 美郷町大和地区の農林水産品の速達性が向上
- ・一般国道 375 号における総重量 25t の車両が通行できない区間が解消
- ③国土・地域ネットワークの構築
- ・隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡【美郷町大和地区~三次市:53分⇒46分】
- ・一般国道 375 号における大型車のすれ違い困難区間が解消
- ・日常活動圏の中心都市へのアクセスが向上【美郷町大和地区~三次市:53分⇒46分】
- 4)個性ある地域の形成
- ・石見銀山(年間観光入込客数:34.0万人(H17)→38.6万人(H22))、グリーンロード大和(同:2.4万人(H17)→2.6万人(H22))等へのアクセスが向上【三次 IC~グリーンロード大和:60分⇒52分※】
- ⑤安全で安心できるくらしの確保
- ・二次医療施設へのアクセスが向上【美郷町大和地区~市立三次中央病院:50 分⇒45 分】
- ⑥安全な生活環境の確保
- ・現道等における交通量の減少【現道自動車交通量:290 台/12h→90 台/12h】
- ・歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置されたことによる安全性向上
- ⑦災害への備え
- ・災害による道路寸断で孤立化する集落が解消【美郷町上野地区、三次市伊賀和志地区】
- ・島根県及び広島県の第一次緊急輸送道路に指定(一般国道 375 号)
- ・緊急輸送道路である一般国道 54 号が通行止めになった場合の代替路線を形成
- 一般国道375号における事前通行規制区間が解消
- ※ うち作木・大和道路の時間短縮効果は7分

その他評価すべきと判断した項目

・中山間地域における人口減少・少子高齢化対策、地域間交流の促進

塚

環境影響評価に対応する項目

環境影響評価を実施していない。

その他評価すべきと判断した項目

周辺河川等への環境に配慮し、改良工事等において濁水処理を実施。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断 は妥当であると意見集約した。

また、3 便益以外の便益や数値によらない視点での評価も取り入れるなど、事業評価のあり方について検討する必要がある。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・周辺道路では、平成8年11月に主要地方道庄原作木線便坂トンネル、平成22年4月に一般国道375号門田トンネル等が開通。
- ・平成 16 年 4 月に作木村が三次市と合併。平成 16 年 10 月に大和村と邑智町が合併し美郷町が発足。平成 16 年 10 月に羽須美 村と石見町と瑞穂町が合併し邑南町が発足。
- ・島根県江津邑智消防組合と広島県備北地区消防組合が県境相互応援協定を締結。
- ・平成 22 年 4 月に美郷町、邑南町は三次中央病院(広島県)への越境搬送受入を要請し、同病院はこれを承諾。

今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

本事業として、通行支障区間の解消やリダンダンシーの確保、救急医療のアクセス向上などの事業効果を発揮しており、今後とも効果は確保されると見込まれることから、改めて事後評価を実施する必要はない。

また、事業目的に見合った事業効果の発現が確認されたことから、本事業として今後の改善措置の必要性はない。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

これまでも、事業評価監視委員会からの意見として、「事業にあたっては、3便益のみならず、地域産業の振興などより広範な便益について評価できるよう検討すること。」との指摘を受けているところであり、引き続き、地域の特性を考慮した事業評価のあり方について検討していくことが必要である。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。